

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等； • 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的订阅规则； • 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目； • 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系联系。 | <ul style="list-style-type: none"> • 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。 • 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの受信にあたってのお願いをご覧ください。 • 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」の欄をご覧ください。 • ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご連絡ください。 |
|--|---|

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00

Issue 102-2008/04/19~2008/04/25

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、相关新法令与新政策

- 关于印发《高新技术企业认定管理办法》的通知..... 2
- 关于外国企业所得税纳税年度有关问题的通知..... 3
- 证券公司监督管理条例..... 4
- 证券公司风险处置条例..... 4
- 上市公司重大资产重组管理办法..... 4
- 上市公司解除限售存量股份转让指导意见..... 5
- 关于在重点行业（领域）开展安全生产百日督查专项行动的意见..... 5
- 关于印发《淮河、海河、辽河、巢湖、滇池、黄河中上游等重点流域水污染防治规划(2006—2010年)》的通知..... 6
- 中华人民共和国残疾人保障法..... 6

二、相关新信息

- 《中华人民共和国食品安全法(草案)》正在征求意见..... 7
- 全国人大常委会发布 2008 年立法、监督工作计划..... 7
- 《电子商务模式规范》和《网络购物服务规范》征求意见..... 7
- 《劳动合同法实施条例》的轮廓逐渐清晰.. 8

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、関連する新法令と新政策

- 「ハイテク企業認定管理弁法」を配布することに関する通知..... 2
- 外国企業所得税納税年度関連問題に関する通知..... 3
- 証券会社監督管理条例..... 4
- 証券会社リスク対応条例..... 4
- 上場会社の重大な資産再編管理弁法..... 4
- 上場会社の存量株式の譲渡をめぐる売買制限解除に関する指導意見..... 5
- 重点業種（領域）にて安全生産百日監督検査特別行動を実施することに関する意見..... 5
- 「淮河、海河、遼河、巢湖、滇池、黄河の中・上流など重点流域の水質汚染防止処理計画(2006—2010年)」を配布することに関する通知..... 6
- 中華人民共和国障害者保障法..... 6

二、関連する新情報

- 「中国人民共和国食品安全法(草案)」は現在意見を募集中..... 7
- 全国人民代表大会常務委員会が 2008 年の立法、監督作業計画を發布..... 7
- 「電子ビジネスモデル規範」及び「ネットショッピングサービス規範」が意見を募集する..... 7
- 「労働契約法実施条例」の輪郭が徐々に鮮明になってきた..... 8

一、相关新法令、新政策

● 关于印发《高新技术企业认定管理办法》的通知

【发布单位】科技部、财政部、国家税务总局

【发布文号】国科发火〔2008〕172号

【发布日期】2008-04-14

【实施日期】2008-01-01

【提 示】该办法对高新技术企业（可按 15% 的税率缴纳企业所得税）的认定机构、条件和程序等进行了规定，并规定了国家重点支持的高新技术领域的范围。主要内容包括：

认定机构	各省、自治区、直辖市、计划单列市科技行政管理部门同本级财政、税务部门组成本地区高新技术企业认定管理机构。
认定条件	<ul style="list-style-type: none"> - 在中国境内（不含港、澳、台地区）注册 1 年以上的居民企业，近三年内通过自主研发、受让、受赠、并购等方式，或通过 5 年以上的独占许可方式，对其主要产品（服务）的核心技术拥有自主知识产权； - 产品（服务）属于《国家重点支持的高新技术领域》规定的范围； - 具有大学专科以上学历的科技人员占企业当年职工总数的 30% 以上，其中研发人员占企业当年职工总数的 10% 以上； - 持续进行了研究开发活动，且近三个会计年度的研究开发费用总额占销售收入总额的比例，根据最近一年销售收入的不同，不低于法定比例（3%、4%、6%）； - 企业在中国境内发生的研究开发费用总额占全部研究开发费用总额的比例不低于 60%； - 高新技术产品（服务）收入占企业当年总收入的 60% 以上； - 企业研究开发组织管理水平、科技成果转化能力、自主知识产权数量、销售与总资产成长性等指标符合《高新技术企业认定管理工作指引》（另行制定）的要求。
认定程序	<ul style="list-style-type: none"> - 企业的自我评价及申请：企业登录“高新技术企业认定管理工作网”，对照认定条件，进行自我评价。企业自己认为符合条件的，可以提出认定申请。 - 企业提交材料。 - 认定机构的合规性审查：认定机构组织专家对申报企业进行审查，提出认定意见。 - 认定机构的认定、公示和发证：

一、関連する新法令、新政策

● 「ハイテク企業認定管理弁法」を配布することに関する通知

【発布機関】科技部、財政部、国家税務総局

【発布番号】国科発火〔2008〕172号

【発布日】2008-04-14

【施行日】2008-01-01

【コメント】本弁法はハイテク企業（企業所得税の納税率が 15% であり）の認定機構、条件及び手続などにつき規定を行い、かつ国が重点的にサポートするハイテク領域の範囲についても規定を行っている。主な内容は下記のとおり。

認定機構	各省、自治区、直辖市、計画単列市の科学技術行政管理部门が同級の財政、税務部門と共に当該地区のハイテク企業認定管理機構を組織する。
認定条件	<ul style="list-style-type: none"> - 中国国内（香港、マカオ、台湾地区を含まない）にて登録して 1 年以上の居民企業で、最近の三年内に自社が研究・開発したか、譲渡・贈与を受けたか、買収などにより、又は 5 年以上の独占許可方式により、その主な製品（サービス）の核心技术につき自社の知的財産権を有していること。 - 製品（サービス）が「国が重点的にサポートする技術領域」の規定範囲に当てはまること。 - 大学専科以上の学歴を有するエンジニアが企業の当年の総従業員数の 30% 以上を占めており、そのうち研究開発に従事するエンジニアが企業の当年の総従業員数の 10% 以上を占めていること。 - 継続した研究開発活動を行い、かつ直近三会計年度の研究開発費の総額が売上総額に占める割合が、直近の一年の売上に応じて、法定の比率を下回らないこと（3%、4%、6%）。 - 企業の国内にて発生した研究開発費総額が全研究開発費総額に占める割合が 60% を下回らないこと。 - ハイテク製品（サービス）による収入が企業の当年の総収入の 60% 以上を占めていること。 - 企業の研究開発組織の管理レベル、科学技術成果応用能力、自社の知的財産権の数量、販売と総資産成長性などの指標が「ハイテク企業認定管理作業の手引き」（別途制定する）の要求を満たしていること。
認定手続	<ul style="list-style-type: none"> - 企業の自己評価及び申請：企業は「ハイテク企業認定管理作業ウェブサイト」にアクセスし、認定条件に照らし自己評価を行う。企業が自ら認定条件に合致すると判断する場合、認定申請を提出することができる。 - 企業が資料を提出する。 - 認定機構によるコンプライアンスチェック：認定機構は専門家を集め、申告企業につき審査を行い、認定意見を提出する。

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 认定机构对企业进行认定; ➤ 将经认定的高新技术企业在网上公示 15 个工作日; ➤ 公示后没有异议的,认定机构在网上正式公告认定结果,并向企业颁发“高新技术企业证书”。
资格有效期	高新技术企业资格,自颁发证书之日起有效期为三年。
国家重点支持的高新技术领域	<ul style="list-style-type: none"> - 包括电子信息技术、航空航天技术、高技术服务业、资源与环境技术、生物与新医药技术、新材料技术、新能源及节能技术、高新技术改造传统产业等八个高新技术领域。 - 每个高新技术领域下包含的具体高新技术/工艺/产品/服务等,请参见该办法的附件《国家重点支持的高新技术领域》。
其他	<p>以下规定,自 2008 年 01 月 01 日起停止执行:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 《国家高新技术产业开发区外高新技术企业认定条件和办法》(国科发火字〔1996〕018 号); - 《国家高新技术产业开发区高新技术企业认定条件和办法》(国科发火字〔2000〕324 号)。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7827192.html>

● 关于外国企业所得税纳税年度有关问题的通知

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国税函〔2008〕301 号
【发布日期】2008-04-03
【提 示】根据该通知:

- 经税务机关批准以满十二个月的会计年度为纳税年度的外国企业,其 2007 至 2008 年度企业所得税的纳税年度截止到 2007 年 12 月 31 日,并按照《外商投资企业和外国企业所得税法》规定的税率计算缴纳企业所得税。
- 自 2008 年 01 月 01 日起,外国企业一律以公历年度为纳税年度,按照《企业所得税法》规定的税率计算缴纳企业所得税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7825320.html>

	<p>認定機構の認定、公示と証書の交付:</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 認定機構が企業に対し認定を行う。 ➤ 認定を通過したハイテク企業はウェブサイト上にて 15 営業日の間公示される。 ➤ 公示の後異議のない場合、認定機構はウェブサイト上にて正式に認定結果を公告し、かつ企業に対し「ハイテク企業証書」を交付する。
資格有効期間	ハイテク企業の資格は、証書の発行日から三年間有効である。
国が重点的にサポートするハイテク領域	<ul style="list-style-type: none"> - 電子情報技術、航空、宇宙開発技術、ハイテクサービス業、資源と環境技術、バイオと新医薬技術、ニューマテリアル技術、ニューエネルギー及び省エネ技術、ハイテク技術改造伝統産業など八つのハイテク領域を含む。 - 各ハイテク領域の中には具体的なハイテクノロジー/生産方法/製品/サービス等を含む、当該弁法の付属文書である「国家が重点的にサポートするハイテク領域」をご参照されたい。
その他	<p>下記の規定は、2008 年 1 月 1 日をもって執行を停止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「国家ハイテク産業開発区外ハイテク技術企業認定条件及び弁法」(国科発火字〔1996〕018 号)。 - 「国家ハイテク産業開発区ハイテク技術企業認定条件及び弁法」(国科発火字〔2000〕324 号)。

【法令全文】下記 URL をクリックして下さい。
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7827192.html>

● 外国企業所得税納税年度関連問題に関する通知

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国税函〔2008〕301 号
【発 布 日】2008-04-03
【コメント】本通知によると下記のとおりである。

- 税務機関による許可を受け満十二ヶ月を一納税年度としている外国企業は、その 2007 年より 2008 年度にかけての企業所得税の納税年度は 2007 年 12 月 31 日までとし、かつ「外商投資企業及び外国企業所得税法」の定める税率に従い企業所得税を計算し納付する。
- 2008 年 1 月 1 日より、外国企業は一律に西暦を納税年度となり、「企業所得税法」の定める税率に従い企業所得税を計算し納付する。

【法令全文】下記 URL をクリックして下さい。
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7825320.html>

● **证券公司监督管理条例**

【发布单位】国务院
 【发布文号】国务院令 第 522 号
 【发布日期】2008-04-23
 【实施日期】2008-06-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n4239016/n6634558/n9768068/n9768298/10258139.html>

● **证券公司风险处置条例**

【发布单位】国务院
 【发布文号】国务院令 第 523 号
 【发布日期】2008-04-23
 【实施日期】2008-04-23
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n4239016/n6634558/n9768068/n9768298/10258152.html>

● **上市公司重大资产重组管理办法**

【发布单位】中国证券监督管理委员会
 【发布文号】中国证券监督管理委员会令 第 53 号
 【发布日期】2008-04-16
 【实施日期】2008-05-18
 【提 示】该办法对上市公司重大资产重组的原则和标准、程序、信息管理、发行股份购买资产的特别规定、重组后申请发行新股或者公司债券等进行了规定。其中包括：

适用范围	<ul style="list-style-type: none"> - 上市公司的重大资产重组行为； - 上市公司发行股份购买资产的行为。
重大资产重组的标准	上市公司及其控股或者控制的公司购买、出售资产，达到下列标准之一的，构成重大资产重组： <ul style="list-style-type: none"> - 购买、出售的资产总额占上市公司最近一个会计年度经审计的合并财务会计报告期末资产总额的比例达到 50% 以上； - 购买、出售的资产在最近一个会计年度所产生的营业收入占上市公司同期经审计的合并财务会计报告营业收入的比例达到 50% 以上； - 购买、出售的资产净额占上市公司最近一个会计年度经审计的合并财务会计报告期末净资产额的比例达到 50% 以上，且超过 5000 万元人民币。
其他	《关于上市公司重大购买、出售、置换资产若干问题的通知》（证监公司字〔2001〕105 号）自 2008 年 05 月 18 日起废止。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

● **証券会社監督管理条例**

【発布機関】国务院
 【発布番号】国务院令 第 522 号
 【発布日】2008-04-23
 【施行日】2008-06-01
 【法令全文】下記 URL をクリックして下さい。
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n4239016/n6634558/n9768068/n9768298/10258139.html>

● **証券会社リスク対応条例**

【発布機関】国务院
 【発布番号】国务院令 第 523 号
 【発布日】2008-04-23
 【施行日】2008-04-23
 【法令全文】下記 URL をクリックして下さい。
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n4239016/n6634558/n9768068/n9768298/10258152.html>

● **上場会社の重大な資産再編管理弁法**

【発布機関】中国证券监督管理委员会
 【発布番号】中国证券监督管理委员会令 第 53 号
 【発布日】2008-04-16
 【施行日】2008-05-18
 【コメント】本弁法は、上場会社の重大な資産再編の原則及び基準、手続、情報管理、株式発行による資産購入の特別規定、再編後の新株又は会社債券の発行などにつき規定を行っている。そのうちには下記のものを含む。

適用範囲	<ul style="list-style-type: none"> - 上場会社の重大な資産再編行為。 - 上場会社の株式発行による資産購入行為。
重大な資産の再編基準	上場会社及びそれが株式支配又は統制する会社が資産を購入、売却する際に、下記の基準のいずれかを満たすものは、重大な資産の再編であるとされる。 <ul style="list-style-type: none"> - 購入、売却資産の総額が上場会社の直近一会計年度の監査済みの連結財務会計報告の期末資産総額に占める割合が 50% 以上に達している場合。 - 購入、売却資産につき直近一会計年度にて発生した営業収入が上場会社の同期の監査済みの連結財務会計報告の営業収入に占める割合が 50% 以上に達している場合。 - 購入、売却資産の純価格が上場会社の直近の一会計年度の監査済みの連結財務会計報告の期末純資産額に占める割合が 50% 以上に達しており、かつ RMB5000 万円を超えている場合。
その他	「上場会社の重大な資産の購入、売却、置換の若干問題に関する通知」（証監公司字〔2001〕105 号）は 2008 年 5 月 18 日にて廃止される。

【関連する法令全文】下記 URL をクリックして下さい。

上市公司重大资产重组管理办法
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n575667/n818795/10244424.html>
关于规范上市公司重大资产重组若干问题的规定
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n575667/n4231514/n4231533/n4696680/10244388.html>
上市公司重大资产重组申请文件
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n575667/n4231514/n4231533/n4696680/10244555.html>

上場会社の重大な資産再編管理弁法
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n575667/n818795/10244424.html>
上場会社の重大な資産再編を規範化する若干問題に関する規定
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n575667/n4231514/n4231533/n4696680/10244388.html>
上場会社の重大な資産再編申請文書
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n575667/n4231514/n4231533/n4696680/10244555.html>

● 上市公司解除限售存量股份转让指导意见

【发布单位】中国证券监督管理委员会
【发布文号】中国证券监督管理委员会公告(2008)15号
【发布日期】2008-04-20
【实施日期】2008-04-20
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n575667/n818795/10245265.html>

● 上場会社の存量株式の譲渡をめぐる売買制限解除に関する指導意見

【発布機関】中国証券監督管理委員会
【発布番号】中国証券監督管理委員会公告〔2008〕15号
【発布日】2008-04-20
【施行日】2008-04-20
【法令全文】下記 URL をクリックして下さい。
<http://www.csrc.gov.cn/n575458/n575667/n818795/10245265.html>

● 关于在重点行业（领域）开展安全生产百日督查专项行动的意见

【发布单位】国务院安全生产委员会办公室
【发布文号】安委办〔2008〕8号
【发布日期】2008-04-19
【提 示】根据该意见,有关部门将对重点行业(领域)开展安全生产督查专项行动。这次督查行动将采取企业自查与政府部门抽查相结合的方式。重点行业(领域)包括：
■ 金属和非金属矿山、冶金有色、危险化学品等企业及其生产、储运等各类设备设施；
■ 道路交通、水运等行业(领域)的企业、单位、站点、场所及设备设施；
■ 建筑施工等企业及其设备设施；
■ 商(市)场、公共娱乐场所、劳动密集型企等人员密集场所等；
■ 锅炉、压力容器、压力管道、电梯、起重机械、厂(场)内机动车辆等特种设备。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.chinasafety.gov.cn/2008-04/21/content_278909.htm

● 重点業種(領域)にて安全生産百日監督検査特別行動を実施することに関する意見

【発布機関】国务院安全生産委員会弁公室
【発布番号】安委弁〔2008〕8号
【発布日】2008-04-19
【コメント】本意見によると、関連部門は重点業種(領域)にて安全生産監督検査特別行動を実施する。今回の監督検査行動は、企業による自己検査と政府の抜き打ち検査を連動させる形で行われる予定である。重点業種(領域)には下記のものが含まれる。
■ 金属と非金属鉱山、非鉄金属の冶金、危険化学品などの企業及びその他の生産、貯蔵、運送など各種の設備施設。
■ 道路交通、水運など業種(領域)の企業、単位、ステーション、場所及び施設。
■ 建設施工など企業及びその設備施設。
■ マーケット、公共の娯楽場所、労働力密集型企業など人が密集する場所など。
■ ボイラー、圧力容器、圧力管、エレベーター、クレーン機械、工場内自動車など特殊設備。
【法令全文】下記 URL をクリックして下さい。
http://www.chinasafety.gov.cn/2008-04/21/content_278909.htm

- [关于印发《淮河、海河、辽河、巢湖、滇池、黄河中上游等重点流域水污染防治规划（2006—2010年）》的通知](#)

【发布单位】环境保护部等四部委

【发布文号】环发〔2008〕15号

【发布日期】2008-04-14

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.sepa.gov.cn/info/bgw/bwj/200804/t20080423_121569.htm

- 「淮河、海河、遼河、巢湖、滇池、黄河の中・上流など重点流域の水質汚染防止処理計画（2006—2010年）」を配布することに関する通知

【発布機関】環境保護部など部門・委員会など4機関

【発布番号】環発〔2008〕15号

【発布日】2008-04-14

【法令全文】下記 URL をクリックして下さい。

http://www.sepa.gov.cn/info/bgw/bwj/200804/t20080423_121569.htm

- [中华人民共和国残疾人保障法](#)

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布文号】主席令第3号

【发布日期】2008-04-24

【实施日期】2008-07-01

【提 示】该法确立了按比例安排残疾人就业的制度。即：

- 国家机关、社会团体、企业事业单位、民办非企业单位应当按照规定的比例（目前为职工总数的1.5%）安排残疾人就业，并为其选择适当的工种和岗位；达不到规定比例的，按照国家有关规定履行保障残疾人就业的义务（包括缴纳残疾人保障金等）。
- 用人单位安排残疾人就业达到、超过规定比例或者集中安排残疾人就业的，可以享受税收优惠，以及生产经营、技术、资金、物资、场地等方面的扶持。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/jrzq/2008-04/24/content_953439.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- [中華人民共和國障害者保障法](#)

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布番号】主席令第3号

【発布日】2008-04-24

【施行日】2008-07-01

【コメント】本法律は一定比率に従い障害者の雇用を保障する制度を確立した。

- 国家機関、社会团体、企業・事業単位、民間の非企業単位は規定比率に従い（現時点では総従業員数の1.5%）障害者に雇用の機会を与え、かつ障害者のために適切な勤務内容と職務を選択しなければならない。規定比率に達しない場合、国の関係規定に従い障害者雇用保障義務（障害者保障金の納付などを含む）を履行する。
- 雇用主の障害者雇用率が規定比率に達したか、超えたか、又は集中的に障害者を雇用する場合は、課税面での優遇、及び生産経営、技術、資金、物資、事業地などの面でもサポートを受けることができる。

【法令全文】下記 URL をクリックして下さい。

http://www.gov.cn/jrzq/2008-04/24/content_953439.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新情報

● 《中华人民共和国食品安全法(草案)》正在征求意见

为保证食品安全,中国有关部门在现行《食品卫生法》的基础上草拟了《中华人民共和国食品安全法(草案)》。该草案已经过全国人大常委会初次审议,目前正在公开征求意见(截止日期为**2008年05月20日**)。查看《中华人民共和国食品安全法(草案)》的全文,请点击以下网址:
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/sywx/2008-04/20/content_1424711.htm

(摘自**2008年04月20日**中国人大网)

● 全国人大常委会发布2008年立法、监督工作计划

日前,全国人大常委会发布了《**2008年立法工作计划**》、《**2008年监督工作计划**》。根据该等计划,**2008年**,全国人大常委会将继续审议修改/初次审议修改共**18件**法律草案,主要包括:

- 继续审议:残疾人保障法、循环经济法、食品安全法、行政强制法等,共计**6件**。其中条件成熟的,争取**2008年**内通过。
- 初次审议:保险法、专利法、国家赔偿法等,共计**12件**。

此外,**2008年**,全国人大常委会将听取和审议国务院关于水污染防治工作进展情况等**7个**专项报告、检查《中华人民共和国劳动合同法》等**5件**法律的实施情况。其中《中华人民共和国劳动合同法》实施情况的检查重点是:订立书面劳动合同的情况、试用期和服务期的约定问题、经济性裁员问题、解除和终止劳动合同的情况等。

(摘自**2008年04月23日**全国人大网)

● 《电子商务模式规范》和《网络购物服务规范》征求意见

为规范网上交易行为,商务部组织起草了《电子商务模式规范》和《网络购物服务规范》,目前正在公开征求意见(截止日期为**2008年05月11日**)。查看《电子商务模式规范》(征求意见稿)和《网络购物服务规范》(征求意见稿)的全文,请点击以下网址:
<http://syqgs.mofcom.gov.cn/aarticle/af/200804/20080405497238.html>

(摘自**2008年04月25日**中国商务部网站)

● 「中华人民共和国食品安全法(草案)」は現在意見を募集中

食品の安全を保障するため、中国の関係部門は現行の「食品衛生法」をベースとして、「中華人民共和国食品安全法(草案)」を起草した。本草案は既に全国人民代表大会常務委員会の初回審査を通過し、目下意見を公募している(締め切り日は**2008年5月20日**)。「中華人民共和国食品安全法(草案)」の全文をご覧いただくには、下記 URL をクリックして下さい。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/sywx/2008-04/20/content_1424711.htm

(**2008年4月20日**付けの中国人大網より)

● 全国人民代表大会常務委員会が2008年の立法、監督作業計画を發布

先ごろ、全国人民代表大会常務委員会は「**2008年立法作業計画**」、「**2008年監督作業計画**」を發布した。これらの計画によると、**2008年**、全国人民代表大会常務委員会は引き続き又は新規に計**18部**の法律草案を審議、修正する予定である。主な内容には次を含む。

- 繼續審議:障害者保障法、循環經濟法、食品安全法、行政強制法など計**6部**。そのうち条件が成熟しているものについては、**2008年**内の通過を目指す。
- 初回審議:保険法、特許法、国家賠償法など計**12部**。

このほか、**2008年**、全国人民代表大会常務委員会は國務院の水質汚染防止処理作業の進展状況など**7つ**の特別報告の聴取及び審議を行い、「**中国人民共和国労働契約法**」など**5部**の法律の施行状況につき調査を行う。このうち「**中華人民共和国労働契約法**」施行状況の調査の重点は、書面による労働契約の締結状況、試用期間及び勤続義務期間の約定問題、経済性の人員削減問題、労働契約の解除と終了状況などである。

(**2008年4月23日**付けの全国人大網より)

● 「電子ビジネスモデル規範」及び「ネットショッピングサービス規範」が意見を募集する

ネット上での取引行為を規範化するため、商务部は「**電子ビジネスモデル規範**」及び「**ネットショッピングサービス規範**」を起草し、現在意見を公募している(締め切り日は**2008年5月11日**)。「**電子ビジネスモデル規範**」(意見募集稿)及び「**ネットショッピングサービス規範**」(意見募集稿)の全文をご覧になるには、下記 URL をクリックして下さい。
<http://syqgs.mofcom.gov.cn/aarticle/af/200804/20080405497238.html>

(**2008年4月25日**付けの中国商務部ウェブサイトより)

● 《劳动合同法实施条例》的轮廓逐渐清晰

日前，律师通过有关途径了解到，《劳动合同法实施条例》(草案)将提交国务院常务会议审议，并最快将在**2008年05月01日**之前出台。

据悉，此前最新的《劳动合同法实施条例》(草案)是**2008年03月11日**的草案。国务院法制办公室完成该草案后，到各有关部门和地方省市进行调研，听取相关方对该草案的意见；并根据意见对该草案进行修改，然后提交国务院常务会议审议；如获得通过，将由国务院发布实施。

另据了解，对于**2008年03月11日**的草案，在无固定期限劳动合同、劳务派遣条件等关键问题上的争议仍比较大，因此，《劳动合同法实施条例》在**2008年05月01日**之前出台仍有一些难度。但是，《劳动合同法实施条例》的基调已经确定。

关于无固定期限劳动合同、劳务派遣条件，《劳动合同法》和《劳动合同法实施条例》(2008年03月11日的草案)的相关内容如下：

项目	《劳动合同法》	《实施条例》(2008年03月11日的草案)
无固定期限劳动合同	劳动者在同一用人单位连续工作满十年的，或是连续订立二次固定期限劳动合同的，用人单位应当与劳动者订立无固定期限劳动合同。	<ul style="list-style-type: none"> 对于“连续订立二次固定期限劳动合同之间出现一定时间的中断，是否算作连续两次订立”，没有规定。 无固定期限劳动合同，依照《劳动合同法》第三十六条、第三十七条、第三十八条、第三十九条、第四十条、第四十一条、第四十二条、和第四十条和第四十五条的有关规定，可以解除或者终止。
劳务派遣	劳务派遣一般在临时性、辅助性或者替代性的工作岗位上实施。	<ul style="list-style-type: none"> 劳务派遣单位与被派遣劳动者订立劳动合同，不适用无固定期限劳动合同和以完成一定工作任务为期限的劳动合同。 用工单位一般应当在非主营业务的辅助岗位，存续时间不超过6个月的临时性工作岗位，以及因原在岗劳动者脱产学习、休假临时

● 「労働契約法实施条例」の輪郭が徐々に鮮明になってきた

先ごろ、弁護士は関係ルートを通じて、「労働契約法实施条例」(草案)が国务院常务会议の審議に提出されており、最も早く**2008年5月1日**前に公布されるとの情報を得た。

情報によると、最新の「労働契約法实施条例」(草案)は**2008年3月11日**の時点での草案である。国务院法制办公室は本草案を完成させたのち、各関連部門及び地方省市と調整・検討を行い、関係各方の本草案に対する意見を聴取し、かつ意見にもとづき本草案を修正し、国务院常务会议の審議に諮るため提出した。これが通過した場合、国务院により公布され施行となる。

2008年3月11日の草案では、期限の定めのない労働契約、劳务派遣の条件などの重要問題をめぐる争いが依然大きく、このため「労働契約法实施条例」が**2008年5月1日**前に公布することはやや難しいようである。しかし、「労働契約法实施条例」の基本姿勢はすでに固まっているようだ。

期限の定めのない労働契約、劳务派遣の条件について、「労働契約法」と「労働契約法实施条例」(2008年3月11日の草案)の関連する内容は次のとおりである。

項目	「労働契約法」	「労働契約法实施条例」(2008年3月11日の草案)
期限の定めのない労働契約	労働者が同一の雇用主のもとに連続して満十年勤務した場合、又は連続して二回期限の定めのある労働契約を締結している場合、雇用主は労働者と期限の定めのない労働契約を締結しなければならない。	<ul style="list-style-type: none"> 「連続して二回期限の定めのある労働契約を締結する間に一定期間の中断がある場合、連続して二回締結したと看做すのか」という問題につき、規定されていない。 期限の定めのない労働契約は、「労働契約法」第三十六条、第三十七条、第三十八条、第三十九条、第四十条、第四十一条、第四十二条、第四十条及び第四十五条の関連規定にもとづき、解除又は終了することができる。
劳务派遣	劳务派遣は一般に臨時性、補助性、又は代替性のある職務につき実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 劳务派遣事業者と被派遣労働者が労働契約を締結する場合、期限の定めのない労働契約及び一定任務の完成を期限とする労働契約は適用しない。 派遣先は一般的に主要業務以外の補助的職務、期間が6ヶ月を超えない臨時性の職務、及びもと労働者が職場を離

		不能上班需要他人顶替的工作岗位使用劳务派遣用工。
--	--	--------------------------

(里兆律师事务所 2008 年 04 月 25 日整理编写)

		れての学習、休暇のため臨時に出勤できずその他の者を代わりに使用する必要がある場合に限って劳务派遣を利用しなければならない。
--	--	---

(里兆法律事務所が 2008 年 4 月 25 日付けで作成)